

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	56,725,759,690	52,237,822,969	4,487,936,721
有形固定資産	37,069,337,716	38,284,890,900	△ 1,215,553,184
土地	16,274,855,087	16,274,855,087	0
建物	16,992,277,377	17,805,715,978	△ 813,438,601
構築物	1,359,625,320	1,465,948,735	△ 106,323,415
教育研究用機器備品	976,458,731	1,165,740,745	△ 189,282,014
管理用機器備品	341,114,794	442,710,209	△ 101,595,415
図書	1,041,456,075	1,022,182,247	19,273,828
車輛	83,550,332	107,737,899	△ 24,187,567
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	14,170,109,293	13,722,453,647	447,655,646
第2号基本金引当特定資産	1,004,399,293	759,069,133	245,330,160
第3号基本金引当特定資産	12,000,000,000	11,800,000,000	200,000,000
第4号基本金引当特定資産	459,380,000	459,380,000	0
修学旅行費預り資産	6,330,000	4,004,514	2,325,486
施設設備更新引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
その他の固定資産	5,486,312,681	230,478,422	5,255,834,259
電話加入権	3,351,069	3,351,069	0
施設利用権	190,000	190,000	0
ソフトウェア	7,020,767	4,371,892	2,648,875
敷金	4,043,280	4,043,280	0
有価証券	5,253,263,785	1	5,253,263,784
預託金	418,060	496,460	△ 78,400
金地金	218,025,720	218,025,720	0
流動資産	13,204,250,013	16,548,768,512	△ 3,344,518,499
現金預金	12,953,635,519	16,232,313,618	△ 3,278,678,099
未収入金	172,121,987	256,641,263	△ 84,519,276
前払金	78,437,007	56,374,625	22,062,382
立替金	15,500	56,853	△ 41,353
仮払金	40,000	402,517	△ 362,517
デリバティブ債権	0	2,979,636	△ 2,979,636
資産の部合計	69,930,009,703	68,786,591,481	1,143,418,222

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	855,993,568	1,015,819,596	△ 159,826,028
退職給与引当金	635,810,707	591,380,015	44,430,692
長期未払金	220,182,861	424,439,581	△ 204,256,720
流動負債	1,919,323,328	2,040,937,329	△ 121,614,001
未払金	637,356,143	362,247,638	275,108,505
前受金	1,161,099,353	1,542,835,417	△ 381,736,064
預り金	120,867,832	135,854,274	△ 14,986,442
負債の部合計	2,775,316,896	3,056,756,925	△ 281,440,029
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	72,894,148,343	71,987,895,920	906,252,423
第1号基本金	59,430,369,050	58,969,446,787	460,922,263
第2号基本金	1,004,399,293	759,069,133	245,330,160
第3号基本金	12,000,000,000	11,800,000,000	200,000,000
第4号基本金	459,380,000	459,380,000	0
繰越収支差額	△ 5,739,455,536	△ 6,258,061,364	518,605,828
翌年度繰越収支差額	△ 5,739,455,536	△ 6,258,061,364	518,605,828
純資産の部合計	67,154,692,807	65,729,834,556	1,424,858,251
負債及び純資産の部合計	69,930,009,703	68,786,591,481	1,143,418,222

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額913,979,615円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。
また、愛媛県私立学校退職金社団加入者について、期末要支給額107,595,697円は同社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

22,764,105,585円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
415,445,161円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

		当年度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	550,000,000	560,757,237	10,757,237
	有価証券	1,998,321,212	2,050,358,835	52,037,623
	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	2,650,000,000	2,594,584,542	▲ 55,415,458
	有価証券	3,254,942,572	3,147,980,812	▲ 106,961,760
	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	第3号基本金引当特定資産	3,200,000,000	3,155,341,779	▲ 44,658,221
	有価証券	5,253,263,784	5,198,339,647	▲ 54,924,137
	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	2,010,000,000	—	—
	有価証券	1	—	—
第3号基本金引当特定資産 合計		5,210,000,000	—	—
有価証券 合計		5,253,263,785	—	—

① 明細表

(単位 円)

		当年度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	1,500,000,000	1,452,360,000	▲ 47,640,000
	有価証券	3,900,000,000	3,795,860,000	▲ 104,140,000
	合 計	5,400,000,000	5,248,220,000	▲ 151,780,000
株式	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	729,950,014	767,769,502	37,819,488
	合 計	729,950,014	767,769,502	37,819,488
投資信託	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,702,981,779	2,981,779
	有価証券	623,313,770	634,710,145	11,396,375
	合 計	2,323,313,770	2,337,691,924	14,378,154
貸付信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	合 計	0	0	0
その他	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	合 計	0	0	0
合計	第3号基本金引当特定資産	3,200,000,000	3,155,341,779	▲ 44,658,221
	有価証券	5,253,263,784	5,198,339,647	▲ 54,924,137
	合 計	8,453,263,784	8,353,681,426	▲ 99,582,358
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	2,010,000,000	—	—
	有価証券	1	—	—
	合 計	2,010,000,001	—	—
有価証券合計	第3号基本金引当特定資産	5,210,000,000	—	—
	有価証券	5,253,263,785	—	—
	合 計	10,463,263,785	—	—

(3) 学校法人間取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
帝京大学	東京都板橋区	土地建物の借用	32,040,000	-	0	-
帝京学園	東京都板橋区	土地建物の貸与	36,000,000	-	0	-
帝京学園	山梨県北杜市	土地建物の借用	52,103,520	-	0	-

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

【清起企業株式会社】

①事業内容

不動産の売買・交換・貸借及びその仲介並びに所有管理及び利用、駐車場業、百貨店業、食堂・レストラン及び喫茶店の経営、印刷及び出版業、生命保険媒介及び損害保険代理業、動産の賃貸業、株式投資業務、旅行業代理店業上記に付帯する一切の業務

②資本金

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日

平成2年4月4日 2,000,000円(40株)

平成7年6月8日 6,000,000円(120株)

平成7年6月28日 2,000,000円(40株)

合計 10,000,000円(200株)100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 事務委託費50,000円、光熱水費75,900円

当該会社への支出額 施設利用料 46,800円

⑤保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。